

持続可能な都市型農業の振興に関する取組事例集

各市ともに都市化に伴う産業全体に占める農業のウエートが低下する中、農業の位置づけを単に一次産業としてだけ捉えるのではなく、他産業への波及や市民生活面からの再認識が必要となっています。

そのような中、圏域を活性化する農業の振興を図るために、指定都市市長会まちづくり・産業・環境部会では、「農商工連携等による新商品の開発」や「農業の観光資源としての活用」等に関する各市の取組を事例集としてとりまとめました。

**指定都市市長会
まちづくり・産業・環境部会
平成29年5月23日**

「さっぽろとれたてっこ」認証制度の取組

目的

- 土づくりや化学肥料・化学農薬の低減に努める等、安全・安心で環境にも優しい農業に取り組む札幌の生産者を“「さっぽろとれたてっこ」生産者”として認証・周知し、地産地消を推進する。

内容

- 認証は、生産者、農業団体及び関係行政機関等で構成される札幌市農業振興協議会が実施しており、主な認証基準は以下のとおり。
 - ①3年ごとの土壌診断を実施していること
 - ②生産履歴の開示体制を整備していること
 - ③たい肥や有機物施用等による土作り・化学肥料を減らす取組や、紫外線カットフィルム等の資材のほか、フェロモン剤、抵抗性品種の導入などによる化学農薬を減らす取組を導入していること
- 加工品登録制度（登録品目数：11件）※平成28年度末
「さっぽろとれたてっこ」農産物を使用して製造された加工品を、「さっぽろとれたてっこ」加工品として登録する制度を実施。
- 協力店登録制度
「さっぽろとれたてっこ」農産物や加工品を販売する小売店・直売所、農産物を調理・提供する飲食店等を協力店として登録し、ロゴマークを活用してもらうほか、PRのためにのぼり等の販促資材提供を実施。
- 学校給食における取組
（助）札幌市学校給食会との連携により、市立小中学校等における給食の食材として「さっぽろとれたてっこ」農産物を積極的に利用している。

事業費

- 札幌市農業振興協議会 自主事業費
255千円（平成29年度予算見込み）
※268千円（平成28年度決算）



ロゴマーク

今後の展開

- 平成28年度末で認証者数は171名。
平成32年度210名を目標に今後も認証取得を推進し、制度の取組を進める。



販売の様子

《学校給食連携事業》

目的

- 学校給食の食材として市内産農産物を提供することで、児童生徒に市内でどんな農産物がとれるのかを学んでもらうとともに、食育・地産地消に対する理解を深めることで、家庭でも市内産農産物を使った料理を食べる機会を増やしてもらう。
また、学校給食における市内産農産物の利用率向上を図る。

内容

- 「仙台曲がりねぎ」、「仙台白菜」、「ちぢみ雪菜」など、特徴がある市内産農産物の中から、単独調理校、学校給食センターごとに一つを選んでメニューを決め、「ここで給食」として年1回市立学校（学校給食実施校）全190校で提供する。またそのうち一部の学校では、さらに市内産農産物に親んでもらうために、使用する野菜のほとんどが市内産の給食を食べてもらう「まるっと仙台産農産物の日」を実施する。

事業費

- 3,500千円（平成29年度）

今後の展開

- 平成29年度は、昨年度より提供校を増やして実施する。
今後もJAと連携し、児童生徒の食への関心を高め、市内産農産物を身近に感じてもらい、その認知度向上と消費拡大を図っていく。

ここで給食(学校給食連携事業) 現場視察 於:六郷小学校 平成27年11月25日(水)



当日の給食
ごはん・すきやき・コロッケ・納豆・牛乳



栄養教諭からのお手紙



(おかわりの様子)



栄養教諭からの説明の様子(曲がりねぎについて)



提供食材利用メニュー :すきやき(曲がりねぎ)

「さいたま市発祥さつまいも「紅赤」ブランド化商品開発」

目的

- さいたま市発祥であるさつまいも「紅赤」のPR。
- 農商工連携による農産物の加工品の開発・商品化を行うことで、市内産農産物の生産振興と販路拡大及び関連産業の活性化を図る。

内容

- 市内の製菓業者等に対して紅赤を使用した商品開発を呼びかけ、試作を行う業者には、試作用紅赤を提供する。
- 生産支援のため、市内農家に対して紅赤の苗を提供し、生産技術の情報提供を行う。
実績・商品開発事業所数：14事業所（平成29年3月末）
・商品数：22（平成29年3月末）

事業費

- 消耗品費（紅赤、関連加工品購入費）1,394千円（平成29年度 一般財源）
- 原材料費（紅赤苗購入費）324千円（平成29年度 一般財源）

今後の展開

- 企業等との連携も検討し、新たな商品開発、販路拡大を図る。
- 平成30年に紅赤発見120周年を迎えるため、イベントを実施し、一層のPRを行う。



《千葉市つくたべプロジェクトの推進》

目的

- 市内産農産物の利用拡大に向け、市内飲食店と生産者のマッチング事業を行う中で、近距離かつ小ロットの流通が構築されていないことから取引の拡大につながらないという課題が見えてきた。そこで「流通モデルの構築に向けた調査実証」を行い、自立的な流通事業への取組につなげるとともに、近隣市と連携し、千葉商圏としての連携強化を目指す。また、つくる人（農家・飲食店）と食べる人（消費者）の顔の見える関係を構築するため、「千葉市つくたべプロジェクト」を始動し、地産地消の拡大に取り組む。

内容

- マーケティング調査
 - (1) 飲食店調査：地産地消の取組状況・意向、仕入れ先等
 - (2) 生産者調査：生産品目及び面積、本事業への参加意向、飲食店との取引に関するニーズ等
 - (3) 他市等事例調査：同様事例を実施する自治体や団体へのヒアリング調査
- 流通モデル実証事業
 - ・千葉市及び市原市の農産物について、市内飲食店への定期配送を実施する。
 - ・自立化を目指し、配送方法について2つのパターンで実証実験を実施し、受発注システムや、配送及びコスト等を検証する。
 - ※パターン1：つくたべ専用便を仕立てる。
 - パターン2：飲食店への既存配送便を活用する。
- 千葉市つくたべプロジェクト検討委員会運営・ネットワーク形成
 - 構成員：行政（千葉市・市原市）、生産者、飲食店、JA千葉みらい、千葉商工会議所、千葉市観光協会、京葉銀行、千葉大学園芸学部教授
 - 検討会開催：年4回



千葉市でつくって
千葉市でたべる

【千葉市つくたべプロジェクトロゴマーク】

事業費

- 事業委託費 7,100千円[平成28年度 一般財源7,000千円 地方創生（加速化）交付金100千円]

今後の展開

- 地産地消の拡大
 - (1) 地産地消に積極的に取り組む飲食店、食品卸売事業者、直売所を推進店として登録する制度を創設するとともに推進店をPRする。
 - (2) 複数の食品配送事業者の参入により、参加する飲食店を増やす。参加農家を増やし取扱品目を増やす。
 - (3) 消費者も含めた産地見学会・交流会を開催し、顔の見える関係を構築する。
- 協議会の設立準備
 - 平成30年度を目途に、本プロジェクトを推進する自立化した組織を設立

「学校給食への市内産農産物の導入及び生産者による出張授業の実施」

○学校給食への市内産農産物の導入

(1) 市場流通を利用し、自校式※の市内小学校112校へ、全6回の共通メニューで野菜6品目計9 t、センター式※※の市内小・中・特別支援学校57校へは、野菜7品目計73 t、新米を小・中・特別支援学校全169校へ189 tを供給した（平成28年度）。

(2) 供給品目（時期）

ニンジン（5,6,11～3月）、ジャガイモ（6,7月）、スイカ（7月）、キャベツ（11,12月）、コマツナ（通年）、コメ（10～12月）

○生産者による出張授業の実施

(1) 導入品目の生産者を小学校へ招き出張授業を市内6区6小学校で実施（3年生対象）

(2) 実施品目（時期）

ニンジン（5月,1月）、キャベツ（11月）、コマツナ（12月）、牛乳（10月,2月）



※自校式：各学校の調理場で調理し、その学校の生徒児童に給食を提供する方式

※※センター式：市内3ヶ所の給食センターにおいて、複数の学校の給食を一括して調理し、各学校に配送する方式

「企業や近隣市との連携による地産地消フェアの実施」

○地場のうまいもの！千葉市フェア（市内イオン6店舗）：イオンリテール(株)共催

期間：平成28年4月15日（金）～17日（日）、10月13日（木）～16日（日）、11月11日（金）～13日（日）、25日（金）～27日（日）

内容：市内農畜産物・土産物・加工品等製品の販売、観光施設の紹介展示、体験型イベントの実施、市長による農畜産物のトップセールス



○千葉市・市原市・四街道市 3市連携千産千消フェア（そごう千葉店）：(株)そごう・西武共催

期間：平成28年9月6日（火）～12日（月）

内容：各市の農畜産物・土産物・加工品等製品の販売、農業・観光施設の紹介展示

「農工商等連携推進事業」

目的

- 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、JA、工業者、商業者、大学、NPO、市民等の多様な主体との連携を図る場として、「都市農業活性化連携フォーラム」及び「都市農業活性化連携部会」を開催し、同時に連携を先導するモデル事業を実施することで新たな連携を誘発し、そこから生まれた連携事業を市内農家及び各地域に普及・展開していく。そのことにより、川崎ならではの「多様な連携に基づく都市農業」を次世代に引き継いでいく。

内容

- 『都市農業活性化連携フォーラム』及び『都市農業活性化連携部会』の開催
 - ・フォーラム及び連携部会の開催。フォーラムでは、農業者をはじめとした多様な主体が興味を持てる話題提供を行うなどし、連携の創出を図る。また、連携部会により、農業者の課題の抽出から、より具体的な連携活動までを検討する場を設ける。
 - ・昨年はフォーラムにおいて、モデル事業の成果として、ICT技術を用いて施設園芸（トマト）の作業効率化・収量の安定化に寄与した実績等を紹介した。
- モデル事業実施
 - ・新規モデル事業：川崎市を地元とするクリエイターにより、自宅と離れた場所に農地が点在するといった都市農業ならではの不法投棄等の課題に対して、デザインとの連携による解決を図る。
 - ・セカンドステップモデル事業：昨年度実施事業の更なる発展を目指して継続実施するもの。農業者・福祉施設との連携事例では、農業者の人手不足解決・障がい者の雇用創出につながるトライアル事業を実施、今年度は更なる活動拡大を図る。また、農業系大学と地域が連携した農業振興地域の活性化事例として、低コスト化・高品質化を実現するアスパラガスの画期的栽培方法「採りっきり栽培」の普及を目指した活動を展開していく。

事業費

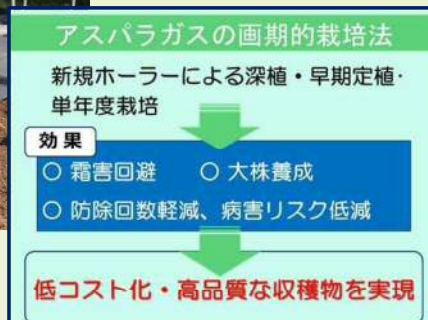
- 業務委託費 7,627千円
（平成29年度 一般財源）

今後の展開

- 連携の深化、モデル事業の普及を目指し、川崎ならではの多様な主体が連携した都市農業をカタチづくり、川崎の農業を次世代に引き継いでいく。



都市農業活性化連携フォーラム



モデル事業「アスパラガスの新たな栽培方法 新規ホーラーを使った『採りっきり栽培』」

「地産地消の推進」

目的

- 「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」や「横浜市都市農業推進プラン」等を踏まえ、地産地消を進める様々な主体の取組を支え、そのつながりを強化し、横浜市における地産地消の取組を広める。

内容

- 身近に感じる地産地消の推進
農産物直売所の整備等を支援するとともに、市内で生産される苗木や花苗の配布、地産地消に関わる情報の発信など、地産地消を身近に感じる取組を推進する。
 - ・直売所・青空市の支援
 - ・緑化用植物の生産・配布
 - ・情報誌「はまふうどナビ」の発行
- 市民や企業と連携した地産地消の展開
地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化、農と市民・企業等が連携する取組を進める。また、市内産農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションを実施する。
 - ・地産地消の案内人「はまふうどコンシェルジュ」の育成・活動支援
 - ・市内産農畜産物を使ったメニューを提供する飲食店「よこはま地産地消サポート店」の登録・活動支援
 - ・「農と企業等との連携」のマッチング

※はまふうど…横浜の「浜」に、「フード（食べ物）」と「風土」を合わせた言葉で、横浜の「食」「食卓」と「農地や農業、農産物」をつなぐことを意味している。

事業費

○70,400千円



都心臨海部での直売の様子



「横浜農場」のロゴ

今後の展開

- 横浜市では、「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」等に基づき、平成28年度に「横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について」を取りまとめた。
- 今後は、市内産農畜産物のブランド化を進め、その魅力を発信するため、
 - ①プロモーションの強化（「横浜農場」（※）による統一的PR）
 - ②都心臨海部での展開（都心臨海部で市内産を購入・味わえる場や機会を増やし、市内外へ魅力発信）
 - ③人材・場の活用や各分野との連携（横浜らしさを生かし、観光や食育分野と連携）などを重点的に進める。
- 平成29年度は、都心臨海部における「よこはま地産地消サポート店」等の市内産農畜産物を利用している飲食店マップの作成や生産者と飲食店のマッチング、「横浜農場」のロゴ等を活用した魅力的な直売所・マルシェの展開などに取り組む。

※横浜農場・・・意欲的な生産者や多彩な農畜産物、農景観など、身近に魅力ある農が存在する横浜を農場に見立て、「横浜農場」というキャッチフレーズでPRするもの。

「農産物直売所整備促進事業」

目的

- 大型農産物直売所の整備による新たな販路の提供を行うことで、6次産業化・農畜産物の高付価値化等の取組が活発化し、農業経営の安定化を図る。
- 直売所における各種農業イベント等の開催による農業情報の発信により、市民の地場農産物に対する認知度が向上する。

内容

- 市内2農業協同組合が実施する農産物直売所の施設建設費に対して補助金を交付。
＜農産物直売所概要＞
 - ・JA相模原市農産物直売所（ベジたべーな） 出荷者数239人（平成29年1月現在）
 - ・JA津久井郡農産物直売所（あぐりんず つくい） 出荷者数279人（平成29年1月現在）

事業費

- 建設事業費補助金 60,000千円
（平成25年度 一般財源）

今後の展開

- 直売所出荷者の確保を目的とした出荷奨励金制度を3年間実施し一定の出荷者が確保できたため、当該制度を平成28年度で終了。今後は、更なる農産物の流通促進を図るため、農産物直売所のPRに取り組む。



JA相模原市農産物直売所



JA津久井郡農産物直売所

「相模原市農業まつり」

月日：平成28年11月13日（日）
場所：相模原市淵野辺公園
来場者数：約40,000人

- 「魅力とおいしいのある都市農業をめざして」をテーマに、市民が本市農業に対する理解と親しみを深めることを目的として実施。
- 市内農業関係団体、農業関連大学・高校及び交流自治体による直売会（参加団体26団体）
- 畜産・果実の共進会



第52回相模原市農業まつり会場



農畜産物共進会乳牛の部

「国家戦略特区推進事業（農業特区）」

目的

- 大規模農業の改革拠点として、国家戦略特区で認められている規制緩和や税制優遇措置の活用、革新的技術を有する民間事業者との連携プロジェクトを推進することで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を図る。

内容

- 農業分野の主な規制緩和等の活用
 - ①農業生産法人の役員要件の緩和（平成28年4月に全国展開）
 - ローソン、セブン&アイ・ホールディングス、JR東日本など9社が参入
 - ②農家レストランの設置要件の緩和
 - 農振農用地区域内に全国初となる農家レストランが3軒オープン
 - ③農業への信用保証制度の適用
 - 商工業とともに農業を営む中小企業者を対象に20件・2億3,000万円の融資実行
 - ④雇用労働相談センターの設置
 - 農業ベンチャー等の相談事務の実施（平成28年度相談数540件）
 - ⑤新潟市健幸づくり応援食品認定制度の創設
 - 機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与することで、農産物・食品の高付加価値化、市民の健康維持・増進を図る
- 革新的技術を有する民間事業者との主な連携プロジェクト
 - ①革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定（平成27年5月）
 - ・水田センサを活用したICT農業の推進
 - ・連携事業者はNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル
 - ・ICT地域活性化大賞2016優秀賞受賞（総務省）
 - ②施設園芸における環境情報や生育モニタリング
 - ・連携事業者はPSソリューションズ（ソフトバンクグループ）、たくみファーム
 - ③ドローン実証プロジェクトに関する連携協定（平成28年9月）
 - ・ドローンを活用した水稻栽培管理及び海岸保安林（松くい虫対策）の維持管理
 - ・連携事業者はNTTドコモ、ベジタリア、ACSL（自律制御システム研究所）、エアロセンス



ローソンファーム
新潟のコシヒカリ
おにぎりセット



全国初となる農
家レストラン開
設



革新的技術の水
田センサ導入

事業費

- 国家戦略特区推進事業 7,198千円（平成29年度 一般財源）

今後の展開

- 国家戦略特区の指定から4年目を迎えたが、特区の規制緩和を活用し、ローソンなど9社が農業参入を果たしたほか、全国初となる農家レストランの開設、NTTドコモやベンチャー企業と連携したICT農業の推進など、様々な事業の成果が目に見えるかたちとなって表れている。
- 今後も、新たな特定事業者の掘り起しを進めるとともに、既存の規制緩和メニューの積極的な活用や、農業分野に限らず新たな規制改革事項の国への提案などを行っていく。

《農業と他分野が連携した取組「新潟発 わくわく教育ファーム」》

教育分野と連携した取組として、教育委員会と協働で作成した農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」を核とし、子どもたちや市民の農業や食に対する理解を深め、農業の活性化を図る。

また、福祉分野と連携した取組として、障がいのある人の生きがい作りと社会参加に資するため、市内の福祉施設職員などと協働で、障がいのある人向け農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を作成。本市の多様な田園資源が持つ癒しの力を心身の活性化に役立て、障がいの程度を問わず、障がいのある人の豊かな暮らしを後押しする。

- 農業と教育の連携による農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」
 - ①プログラムの作成
 - ②園・学校へ交通費、宿泊費、学校教育田（米づくり学習）における圃場借り上げ費等の助成
 - ③指導者・体験補助者の派遣、謝礼の助成
 - ④教員・保育士向け研修会の開催
 - ⑤体験学習の評価及びプログラムの改善

 - 農業と福祉の連携による障がいのある人向けプログラム「アグリ・ケア・プログラム」
 - ①プログラムの作成
 - ②指導者・体験補助者の派遣、謝礼の助成及び育成
 - ③体験内容の評価及びプログラムの改善
- 38,000千円（平成29年度 一般財源）

「蒲原畑総区域内公共用地活用事業」

目的

- 研修を通して新規就農者を養成し、将来の担い手育成へとつなげる。
- 市民対象に野菜の収穫体験等を実施することにより、農業への理解を深めてもらう。
- 地域の賑わいづくりを創出する。

内容

- 平成27年8月に、県営畑地帯総合整備事業の創設非農用地に「アグリチャレンジパーク蒲原」をオープンした。
- アグリチャレンジパーク蒲原は、新規就農者を養成するための研修ほ場（12区画）、市民が野菜等の収穫を体験ができる農業体験ほ場、芝生広場等からなる、農業研修・体験施設である。（平成28年度実績）
 - ・研修生（個人8人・法人4社）を対象に、栽培講習会33回、経営講習会19回、その他販売実践研修4回、計56回の研修を実施した。
 - ・農業収穫体験は、とうもろこし苗植え（146組参加）、とうもろこし収穫（126組参加）、ブロッコリー苗植え（39組参加）をイベントとして実施し、当日は、研修生が栽培した野菜も現地で販売した。

事業費

- 委託料 2,630千円
（栽培指導研修委託、施設管理委託）
- 需用費 1,200千円
（消耗品費、修繕料等）
- その他 1,400千円
- 合計 5,230千円
（平成29年度 一般財源）



収穫体験



農業機械研修

今後の展開

- 施設はオープンしてからまだ年月が経過していないこともあり、研修修了者が、その後確実に就農につながっていくかの検証をこれから行っていく。
- 農業体験イベントが地域の賑わいづくりにもつながるよう工夫していく。



農業研修（座学）

《ユニバーサル農業推進事業》

目的

- 農業、企業、福祉等の関係団体と連携し、障がい者の農業参画機会の創出や受入農家拡大を行うとともに、多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

内容

- ユニバーサル農業研究会の開催（年4～5回）
- ユニバーサル農業に係るシンポジウムの開催
「ユニバーサル農業シンポジウム in はままつ」
日時 平成29年3月6日（月）13:30～16:30
参加者 92名
内容 講演、事例発表
- 普及啓発活動
(1)調査事業「農園における障がい者就労モデルの調査」
対象 葉ねぎ農家
内容 作業委託の事業化の可能性
(2)情報発信「“笑顔”つなぐ はままつのユニバーサル農業 – 農業と福祉のいい関係 – 」
部数 3,000部

事業費

- ユニバーサル農業研究会の開催、シンポジウムの開催、普及啓発活動委託料 700千円

今後の展開

- 障がい者と農業者・企業の橋渡し（中間支援業務）の実施体制整備の検討
- 特例子会社の新設支援・誘致の検討



情報発信「“笑顔”つなぐ はままつのユニバーサル農業 – 農業と福祉のいい関係 – 」

《浜松・浜名湖地域 食×農楽会》

日時：平成29年7月29日（土）～30日（日）
場所：静岡文化芸術大学、遠鉄ホールほか

- 食と農の地域ブランド推進事業の一環として、「食と農の景勝地」の認定に向け、地域の食材の魅力を再発見する機会を提供することで地産地消や食育を推進するとともに、農林水産物のブランド力強化と食文化の醸成を図る。
- 基調講演、料理教室、パネルディスカッション等を実施

《優良農地保全利用対策事業》

目的

- 市の補助による農業用施設・機械・機器等導入推進により、生産緑地の指定を受けた農地ならびに市街化調整区域の農地の保全と利用を図り、併せて環境に配慮した農業の定着を図ることで、農業経営の安定に資し、以って都市農業を振興することをめざす。

内容

- 優良農地を対象に、農業の継続に必要な施設・機械・機器等の費用に対し補助を行う。
 - 【補助対象】
農業用施設、高性能農業用機械、施設園芸高度化用施設・機器、病害虫共同防除用薬剤等、青果物共同出荷推進用資材、共同直接販売促進用施設・資材、環境保全型農業推進用資材等、その他
 - 【事業実施主体】
農業協同組合などの団体、認定農業者などの個人
 - 【採択基準等】
補助対象ごとに、栽培面積要件や補助上限額、補助率などあり。

事業費

- 平成29年度予算額 15,565千円

今後の展開

- 営農者へのヒアリング等により地域の実情やニーズを把握するとともに、投資効率や効果を検証し、農業振興へつなげていく。



農業用機械への補助事例

《京の旬野菜推奨事業》

目的

- 栄養価が高い旬の地場野菜の消費拡大により、市民の健康増進を図るとともに、生産・流通面での環境負荷を軽減した市内産野菜の生産振興を推進する。

内容

- 市内産野菜について品目ごとの『旬』を定め、その時期に生産される野菜を『京の旬野菜』として、生產品目と生産農家を認定し、減農薬・減化学肥料栽培を推奨するとともに、生産者・地区・生産履歴等の表示など生産者の顔が見える販売対策を指導している。
- 販売促進キャンペーン等の実施により、市民が身近に旬野菜を購入できる体制を確立していく。さらに、展示ほ設置等による生産の推進、流通における旬野菜の「見える化」、飲食店と連携した食材フェアやイベントによる消費拡大と、生産・流通・消費対策に一貫して取り組み、地産地消を推進する。

<http://京の旬野菜.jp/> 参照

事業費

- 8,368千円（平成29年度）

今後の展開

- 文化的要素、観光資源的要素などの視点も加え、生産から販売までの新たな支援体制を構築していく。



「都市農業振興事業」

目的

- 意欲ある農業者の創出・育成
- 都市住民への理解醸成

内容

- アドバイザーの派遣
個別課題を抱える農業者に対して、技術指導や農業経営等についてのアドバイザーを派遣する。
- セミナーの開催
農業者や農業者以外の市民に対して、セミナーを開催し都市農業についての理解醸成を図る。

事業費

- | | | |
|-----------|---------|---------------|
| ○アドバイザー派遣 | 1,163千円 | (平成29年度 蓄積基金) |
| ○セミナー開催 | 253千円 | (平成29年度 蓄積基金) |

今後の展開

- 本市農業施策全般について、都市農業振興基本法に基づく地方計画を策定（平成30年度予定）し、今後の展開について検討を行う。

「大阪市なにわの伝統野菜認証事業」

- 100年以上前から市内で栽培され、大阪の農業と食文化を支えてきた歴史・伝統をもつ野菜を「大阪市なにわの伝統野菜」として、生鮮農作物の普及のみならず、外食・加工食品事業者等の認証に取り組む。

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000119574.html> 参照

「水源対策事業」

- 生産緑地地区内農地における、農業用井戸の掘り替え・改修費用の一部を助成。

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000351099.html> 参照

堺市

《堺市農業祭》

目的

- 生産者自ら穫りの秋を喜ぶとともに、農業祭を通じて堺市の農業を広く市民に紹介し、農業への理解と認識をより一層高め、堺市の農業振興に資することを目的とする。

内容

- 毎年、勤労感謝の日（11月23日）に開催
【市内の農業を紹介する催し】農畜産物品評会、農業委員会コーナー、「堺のめぐみ」コーナー、「堺の農風景」写真展
【即売会】とれとれ市、花市、堺の特産品、障害福祉バザー など
【ステージ】堺市消防音楽隊演奏、音頭・民謡踊 など

事業費

- 6,000千円（平成29年度 一般財源）
※運営主体は堺市農業祭運営協議会（堺市、堺市農業委員会、堺市農業協同組合）であり、上記金額は本市負担金額。



今後の展開

- 生産者と消費者の相互理解をより一層深めるため、より効果的なPR方法等を検討し、今後の取組を推進する。

《堺産農産物「堺のめぐみ」の推進》

- 市内で栽培・収穫された農産物（しゅんぎく、小松菜、ほうれんそう等 42品目が対象）
- 生産農家が農薬取締法に従って使用した農薬などを生産履歴簿に記入し、その使用状況が適正であると確認された農産物
- 各種イベントで普及・販売活動を展開
各区民まつり、堺東まちなか逸品バル、堺市農業祭、メイドインさかいフェア（堺商工会議所主催）、堺発 安全安心うまいもの市（堺市消費生活協議会主催）、食育ワンダーランド／堺のめぐみを食すフェア

《新規就農者への支援》

- 新規就農相談窓口の設置
農業技術や経営の指導に実績のある相談員が、本市で本格的な就農をめざす方に対して、面接等により疑問・問題にお答えし、相談内容に応じて就農に向けた段階的な支援を行っている。技術はあるが農地がない方には農地を斡旋し、農地の利用権を取得する支援を行っている。
- 農業用機械・設備の整備の支援
就農後は、新規就農者に対し農業用機械・設備の整備の補助事業の支援を行っている。

「食都神戸2020事業（ローカルプログラム） EAT LOCAL KOBEによる情報発信とファーマーズマーケットの開催」

目的

- 神戸市が近畿有数の農漁業地域であることを、神戸らしいデザインで情報発信するとともに、消費者や飲食店が実際に神戸の農水産物を手に取り、生産者と直接会話ができる機会を設け、農漁業生産者と消費者の継続的な交流をすすめ、地産地消のライフスタイル化を実現する。

内容

- 農水産物の販売だけでなく、消費者が生産者や食について学ぶことができるプログラムや、地場食材を使用した朝ごはん、多国籍で神戸らしいレシピによる調理デモンストレーションなど、実際に神戸産を食べて地産地消を身近に感じる機会を提供する。

【平成28年度実績】

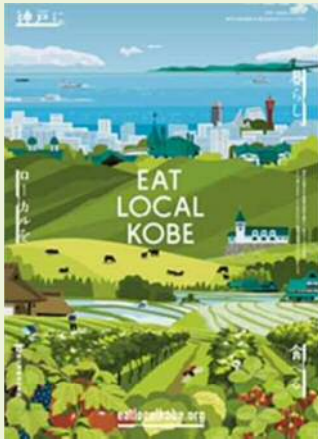
春10回（4～6月）、夏10回（7～9月）、秋10回（10～12月）、冬10回（1～3月）の計40回

開催日時：期間内の土曜日 春～秋は9:00～12:30、冬は10:00～13:00

ブース数：平均23ブース（登録者数：農漁業者34名、飲食事業者67店）

来場者：600～800人/日

※11月5日には大規模イベント「FARMTOFORK」として開催（来場者3,000人、終日開催）



事業費

- 10,000千円（運營業務、広報業務、設営費など）

今後の展開

- 来場者年間5万人、開催回数年間50回を目標に（神戸2020ビジョン）、神戸の新たな名所としての確立を目指す。平成29年度は新たに別の場所での開催にチャレンジする。

「おかやま秋の収穫祭 地産地消マルシェ」

目的

- 地域の高品質な農産物に対する市民や市内事業者の理解を深め、購買意欲を高める。
- 農業者と飲食店が連携することで、地場産農産物の販路の開拓・拡大につなげる。
- 農業者の顔が見える産直市等を通じて、市民だけでなく、観光客にも農村部の魅力をPRし、岡山地域の農業の魅力発信を行う。

内容

- 平成28年11月6日（日）開催
- 市内の中心部の公園を会場に、61ブースが出店し、地場産農産物の販売や農業者と飲食店のマッチングによる新メニュー披露などをはじめ、広く岡山地域の農業の取組を紹介する。
（出店者）
 - ・生産者（農産物や6次化商品の販売等）、飲食屋台（地産地消料理・ジビエ料理等）
 - ・岡山連携中枢都市圏自治体（地域農業の歴史や施策の紹介、特産品の紹介等）
 - ・食や農に関係する高校・大学等（6次化商品の紹介・販売）
 - ・若手農業者・女性農業者（農産物や6次化商品の販売等）
 - ・農業者と飲食店のマッチングによる新メニューの披露 等

事業費

- 業務委託費 10,000千円
（平成29年度 一般財源）

今後の展開

- 農産物の販路開拓・拡大に向けた農業者と飲食店のマッチングについて、その成果・課題を検証し、今後の取組を推進する。



「瀬戸内物産フェアinマレーシア」

月日：平成28年7月21日（木）～7月27日（水）
場所：イオンマレーシア3店舗で開催

- 岡山市、広島市、高松市、松山市で構成する「瀬戸内4県都市長会」での事業として、特産品の販売や観光プロモーションを実施
- 販路拡大のため、白桃・マスカットの試食販売を実施（岡山市）



«“ひろしま活力農業”経営者育成事業»

目的

- 農業従事者の高齢化と若い農業者の減少が急速に進んでいることから、農業経営に意欲ある優秀な人材を確保し、活力ある農業経営者として育成するとともに、将来は、この活力農業者を核に、地域農業・農村の活性化に資することを目的とする。

内容

- ・営農類型 施設葉物野菜（ビニールハウス概ね30a こまつな、ミズナ、ホウレンソウ等）
- ・募集選考 全国公募による応募者の中から研修生の選考を行う。（毎年3名程度）
- ・研修 (公財) 広島市農林水産振興センター（以下、市振興センター）による原則2年間の研修
 1年目(基礎研修)：市振興センターの研修農場で栽培から出荷までの基礎的な研修
 2年目(実地研修)：就農予定地で経営等の実践的な研修
- ・農地確保 市振興センターの農地利用集積円滑化事業により就農予定地を確保
- ・施設整備 経営に必要なビニールハウス等施設はJAが市補助金を受け就農予定地に整備。
 研修終了後に、就農者（研修修了生）とリース契約。
- ・就農初期支援 市・JA・県等の関係機関が就農後の経営初期支援を行う。

事業費

- 平成29年度 38,240千円
 研修事業補助：5,740千円（研修を行う市振興センターへの補助金）
 施設整備補助：32,500千円（JAの施設整備補助 事業費の2分の1以内）

今後の展開

- 農業の主要な担い手育成施策として、今後もJA、市振興センター、県等との連携により推進することとしています。さらに、平成26年度から広島広域都市圏の連携協約に基づき、市振興センターにおいて本市以外の圏域内の居住する方を対象とした就農研修を実施しており、関係市町との連携による地産地消を進めていくこととしている。



研修（トラクター）



就農（ハウス）



研修（収穫）



就農
（出荷調整作業）



こまつな

《北九州の「食」 魅力発信》

(6次化、農商工連携、販路開拓支援)

目的

- 6次産業化や農商工連携の取組を支援することで、農林漁業者や食関連事業者の経営発展、地域の活性化を図る。
- セミナーや商談会等への出展を通じ、販路開拓の支援を行う。

内容

- 6次産業化セミナー、交流会の開催
- 商談会の主催および他団体主催商談会出展への支援
- 首都圏および市街地中心部での販路拡大プロモーション
- 通年で対応する農林水産業者と飲食店等とのマッチング

事業費

- 関係事業予算 11,117千円 (平成29年度 当初予算)
(6次産業化推進事業、食品ブランド化・販路開拓事業、「食」を通じた北九州プロモーション事業)

今後の展開

- 事業実施にあたっては、意欲ある事業者の掘り起こしを行うとともに、連携強化を図りながら推進していく。

《有毛浜田地区ほ場整備事業》

目的

- 地域の若手農業者の規模拡大意欲に応えるため、地権者が錯綜し、耕作放棄地化された水田(約10ha)を土地改良事業によって畑地に転換することで、地域の主要農産物であるキャベツ、ブロッコリー、スイカ、スイートコーン等の作付面積拡大を目指すもの。

内容

- 土地基盤整備事業では地権者が事業費の一部を負担(地元負担金)することが通常であるが、当地区では耕作者が15~20年間土地を借り、借地料として地元負担金を支払うことで、地権者の負担は0円で整備が行なわれる。
- 耕作者が長期にわたって土地を借用し、費用負担を行なうため、生産者目線で必要な整備内容や工事費の上限が決められる。当地区では、水はけの悪い水田を畑地化するため、土地の基盤に透水性資材(クリンカアッシュ)を使用することで排水性を改善することとしている。本年度基本設計を行い、かん水施設や道路、排水路等の整備内容と概算の事業費を決定するものである。

事業費

- 平成29年度予算 11,600千円(基本設計費) 平成31~33年度 250,000千円(実施設計、工事費)

今後の展開

- 農業者の高齢化と減少が進む中、地域の環境を守るとともに、産業として競争力ある農業生産者を育成するには、高収益作物の効率的生産が可能な農地が必要である。また、農業従事者が減少しているからこそ、次世代の担い手にスムーズに農地を引き継ぐため、今後とも基盤整備を行なっていく。

「人づくり担い手対策事業」 「若者・女性農業参入サポート事業」

目的

- 人づくり担い手対策事業
新たな農業従事者を担い手として確保すると共に、既存農家の育成や組織活動の強化を行うために、次の3点をコンセプトとして事業を実施する。
 - (1) 農業に関心のある市民を対象とした研修を実施し、生産活動に従事してもらうよう誘導
 - (2) 農家等で構成する営農組織の活動を支援することで、組織活動を強化
 - (3) 既存の農業の担い手を育成し、新規就農者の受入体制を整備
- 若者・女性農業参入サポート事業
若者や女性が、農業に参入しやすい環境づくりを行う。

内容

- 人づくり担い手対策事業
 - (1) 求む！農業従事者育成事業
 - ①新農業者育成研修：直売所向け生産・販売を目指し、栽培技術や農業基礎知識の研修を実施。
 - ②農業経営実践研修：農業経営の自立を目指し、農家から直接栽培技術や経営ノウハウを学ぶ。
 - (2) 営農組織活性化支援事業
農家等で構成する営農組織が行う積極的な消費宣伝、新規品目の導入、加工品の開発及び販売等の活動を支援するもの。
 - (3) 人づくり・農村担い手育成対策事業
認定農業者など、既存の農業の担い手を育成及び、新規就農者の受入体制を整備。
- 若者・女性農業参入サポート事業
農業参入希望者の募集活動や就農希望者受け入れ体制の整備など、若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりを行う。

事業費

- 人づくり担い手対策事業
 - (1) 求む！農業従事者育成事業 1,296千円
 - (2) 営農組織活性化支援事業 1,400千円
 - (3) 人づくり・農村担い手育成対策事業 17,888千円
- 若者・女性農業参入サポート事業 3,080千円

今後の展開

- 農業はすぐに結果が出るものではないため、担い手を確保し定着させるための事業は継続的に行う必要がある。これら事業の実施が本市での就農につながるよう、内容の見直しを随時行ないながら継続実施としたい。

「都市型園芸農業推進事業」

- 地域特性を活かした野菜、花き、果樹等の生産量の増大と生産性の向上を図ると共に、農地の有効利用促進を図るため、都市型園芸に必要な生産・出荷施設の整備に対する助成を認定農業者を対象として行うもの。

「野菜価格安定・流通対策事業」

- 本市の指定する8品目の野菜の市場（北九州市中央卸売市場）価格が補償基準価格を下回った場合、その差額を生産者に補填することで、生産者の経営安定を図ると共に再生産を促し、市民に生鮮野菜の安定供給を図るもの。

《農業の魅力発信事業》

目的

- 女性未来農業サポーターの企画・協力を得て、農業者との交流会を実施するとともに、広報媒体を活用して、農業の魅力や市民に情報発信することで、「農業」や「食」の大切さを伝える。また、農業者が新たな発見を持って経営改善に取り組む契機として活用するとともに、新規就農者が農業へ参入する意欲の喚起を図る。

内容

- 市内で頑張っている農業者との交流会を実施するとともに、様々な広報媒体を活用して農業の魅力や明るいイメージを広く市民へ発信する。

事業費

- 事業費負担金 3,200千円

今後の展開

- 市内農産物の消費拡大と、新規就農者確保に向けて、事業の成果・課題を検証し今後の取組を行う。



7名の「福岡市女性未来農業サポーター」を委嘱（平成28年10月）

《市内産農畜産物 6次産業化推進事業》

市内産農畜産物を使用した加工品を「ふくおかさん家（産地）のお気に入り」商品として認定し、認定した商品のPRや、新たな加工品開発に取り組む団体への支援を行う。



せふりの紅茶



市内産小松菜コロッケ

「熊本市夢と活力ある農業推進事業」

目的

- 地域の特性を活かしたやる気のある農業者・団体の生産や流通に対する多様な取組に対して支援し、地域農業のより一層の振興と農業経営の安定・所得の向上を図る。
- 国や県の補助事業では対象とならないが、農業者が必要とする取組について迅速かつきめ細かに支援する。

内容

- 安全・安心対策や環境対策、鳥獣被害対策、6次産業化等の分野別、野菜・果樹・畜産などの品目別対策に係るソフト事業からハード事業まで多様な事業メニューを設定している。（2月下旬から農業者に事業内容の周知を行い、4月に公募で要望を受け、評価基準に基づき予算の範囲内で事業採択）
- 農業担い手を育成するため、若手農業者や女性農業者の取組については、評価の際に加点を行い、優先採択を行っている。
- 主な事業内容
 - 安全安心・環境対策支援事業・・・減化学農薬及び化学肥料の取組支援（研修、実証試験等）
対象者：農業団体・生産者組織、補助率：1/2以内（補助金上限200千円）
 - 共同利用機械・施設整備事業・・・農作物の生産出荷に係る機械・施設等の導入支援
対象者：農業団体・生産者組織（3戸以上）、補助率：1/3以内（補助金上限5,000千円）
 - 園芸作物整備事業・・・安定生産や高品質化のための施設整備支援（循環扇、防虫ネット等）
対象者：生産者組織・認定農業者・青年農業者等、補助率：1/3以内（補助金上限500千円）



安全安心・環境対策支援事業による生物農業（天敵）の散布状況及び放飼された天敵



共同利用機械・施設整備事業で導入したブームスプレーヤーによる水稲防除

事業費

- 平成29年度当初予算額 30,000千円

今後の展開

- 平成24年度の政令市移行に合わせて創設した市単独の補助事業であるが、生産上の課題等に対し迅速な対応が可能であること等から農業者から高い評価を得ている。
- 今後とも認定農業者や若手農業者等の意見を聞きながら、農業者にとって利用しやすく、効果の高い事業となるよう事業メニューの拡充に努めることとしている。

「熊本市農商工連携等新商品開発助成事業」

○熊本市内の農林水産資源を活用し、農商工連携又は6次産業化による新商品の開発に取り組む事業に対し、必要な経費の一部を助成する。

【対象事業】

熊本市内の農林水産資源を活用し、農商工連携又は6次産業化による新商品の開発に取り組む事業

【対象経費】

- ・連携体の構築費（会議・研修に要する費用、旅費等）
- ・新商品の開発事業費（原材料費、機械装置費、試作委託費、人件費等）
- ・マーケティング経費（調査分析費、展示会出展費、広告宣伝費等）

【平成28年度実績】

採択件数 2件（うち1件は熊本地震の影響により辞退）



平成28年度に開発された新商品
（熊本県産の甘夏みかん・大豆を用いたドレッシング）

「道の駅を核とした農の魅力創出・向上事業」

【目的】

熊本市初の道の駅として平成28年11月にオープンした農産物直売所「すいかの里 植木」を核として、農業分野と観光や商工業等の他産業、各種地域資源とを効果的に結び付けて、地域活性化や農の魅力創出・向上に向けた取組を推進する。

【施設概要】

施設面積：8,480㎡ 建物延べ床面積：857.52㎡
 主な施設：農産物等直売所、観光案内所、情報・多目的スペース、軽食提供コーナー、屋外休憩所、ポケットパーク、駐車場、公衆トイレ、E V スタンド

【事業概要】

- 熊本市が全国第1位の作付面積を誇る'すいか'をはじめ、上質で多彩な農産物のPR・販売や加工品開発等を通じて地域の農産物の高付加価値化を推進
- 熊本市の「北の玄関口」として、地域情報のきめ細やかな発信、モデルコースの設定・提案等を行うことにより地域の観光農園や観光地等へ誘導し、観光客等の来訪者の回遊性向上を推進
- 若手農業者によるマルシェの開催や、地域内外の多様な組織と連携したイベント等の企画事業の実施等により、交流拠点としての機能を発揮して地域活力の向上を推進

【今後の展開】

地域の関係者がこれまで以上に積極的に関与できる運営体制づくりを進め、都市農村交流を一層推進していくための事業内容を充実させることとしている。



上質で多彩な農産物が並ぶ
農産物等直売所（約500㎡）



地元生産者による
すいかの対面販売会